

令和 年 月 日

公益財団法人 日本無線協会 殿

(法人又は団体から申し込む場合のみ記入)

法人又は団体名

担当者氏名

担当者連絡先電話番号

養成課程受講申込書

無線従事者の養成課程を受講したいので、別紙書類（注1）を添えて申し込みます。

なお、養成課程の料金 円は、受講日の10日前までに指定の銀行口座（注2）に振り込みます。

受講する養成課程（注3）	資格				
	実施場所				
	実施日程	令和 年 月 日 ～ 月 日			
住所	〒	電話 番号	自宅 ()		
			携帯 ()		
フリガナ		性別	男 女	生年 月日	昭和 年 月 日 平成
氏名					
勤務先		所在地	〒 電話番号 ()		
住民票コードの利用（注4）	あり		なし		
最終学歴（注5）					
現有資格（注6）					
電波法違反の有無（注7）	なし あり (年 月、電波法第 条違反)				

(注1) ① 写真3枚（裏面に受講資格及び氏名を記入してください。） 大きさは、縦30mm、横24mmです。

無帽、正面、上三分身（胸から上）、無背景、縁取りのないもので申込前6ヶ月以内に撮影したものを。

※ 写真は、総務省四国総合通信局が交付する無線従事者免許証に転写されますので、規格外、普通紙に印刷したものを、不鮮明なものは認められません。不適正なものは、再提出して頂きますのでお気をつけ下さい。

② 住民票（コピー不可、個人番号（マイナンバー）が記載されていないものに限り。）又は次のもののコピー何れか1通（無線従事者免許証、電気通信主任技術者資格者証、工事担任者資格者証）（A4用紙の中央部にコピーしたもの）

③ 証明書 1通（第二級海上特殊無線技士（短縮コース）の受講者のみ。他の資格を受講する場合は不要です。）

(注2) 銀行口座は「伊予銀行松山駅前支店 普通口座 1677529 公益財団法人日本無線協会四国支部」です。

(注3) 申込みをする資格、実施場所（市町村）、実施日程を確認の上、記入してください。

(注4) 住民票コードは免許の申請に必要な氏名及び生年月日の証明のために使用します。無線従事者免許申請書に記載することで住民票の写し又は無線従事者免許証等の写しを省略することができます。住民票コードを利用する場合、「住民票コードの利用」の欄の「あり」を○で囲んで下さい。「あり」を○で囲んだ場合は、後日、当協会から「受講票」と一緒に送付する「無線従事者免許申請書」に記入して開講日当日に持参して下さい。

(注5) 第一級陸上特殊無線技士の申込者は必ず記入してください。他の資格の申込者は任意です。

(注6) 無線従事者の資格を有している場合は、その資格名を記入してください。

(注7) 電波法違反の有無は該当するものを○で囲んでください。

【備考】日本無線協会は、個人情報保護のため提出された関係書類を他の目的に使用することはいたしません。